

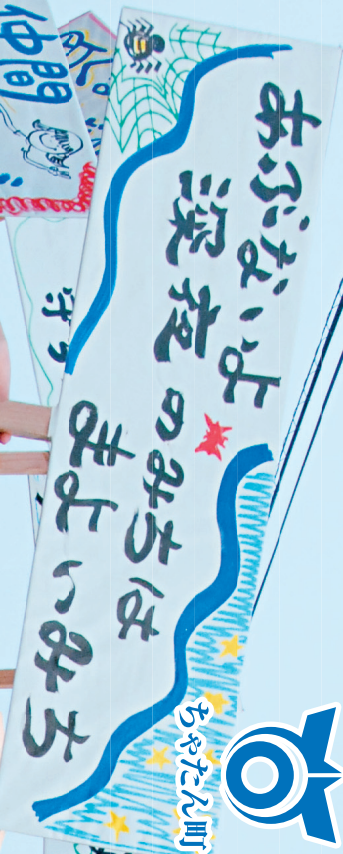
ニライの都市をめぐす



ちやたん町

議会だより

No. 64
2011年 6月定例会
発行 2011年 8月



平成23年条例改正・補正予算 P2~3

全会一致で3委員を同意!! 北谷町道路の認定 P4~5

抗議決議・意見書・陳情 P6~7

一般質問 P8~15

11人が登壇

夏の青少年育成町民大会 街頭パレード



平成23年度 補正予算 (第1号) 原案可決

■ 一般会計

補正前の額 154億5,500万円
補正額 2,923万9千円
補正後総額 154億8,423万9千円

概要：補正予算は、歳入において県補助金及び財政調整基金繰入金の増額を行い、歳出においては、主に新地方会計制度導入事業及び北谷小学校特別支援教室整備事業に係る経費を計上

〔歳入の主なもの〕	
■ 県補助金	3,739千円
■ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金	
■ 委託金	500千円
■ 道徳教育総合支援事業県委託金	
■ 基金繰入金	25,000千円
主に新地方会計制度導入事業及び北谷小学校特別支援教室整備等の財源とするため財政調整基金からの繰入金	
〔歳出の主なもの〕	
■ 総務管理費	10,955千円
国推進の新地方会計制度導入に係る経費	
■ 社会福祉費	4,735千円
民間事業等開設の認知症高齢者グループホーム整備事業補助金	
■ 住宅費	1,026千円
本町へ非難してきた東日本大震災被災者への見舞金	
■ 町営砂辺住宅建替えに係る補償金	
■ 教育総務費	519千円
文部科学省委託事業の道徳教育総合支援事業費	
■ 小学校費	13,499千円
北谷小学校特別支援児童数増に伴う特別支援教室増築整備に係る経費	
■ 予備費	△1,499千円
歳入歳出予算補正額調整のため	

平成23年度 補正予算 (第2号) 原案可決

■ 一般会計

歳入歳出総額 154億8,423万9千円

■ 予備費 2,226千円減額補正。
 2,226千円は予備費から経費〔南米三ヶ国の沖縄県人会創立（ペルー100周年、ブラジル85周年、アルゼンチン60周年）記念式典に伴う視察訪問にかかる経費（旅費、祝儀）〕に充当のため予算総額は増減なし。

条例改正 原案可決

条例改正 原案可決

北谷町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正
改正の主旨
 教育委員会職員が懲戒処分を受けたことに対し監督責任を明らかにするため、町長、副町長に支給されるべき給料の一部を減ずる改正。
 平成23年7月1日から同年7月31日まで100分の10に相当する額を減じて得た額。

北谷町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正
改正の主旨
 教育委員会職員が懲戒処分を受けたことに対し事務局長の監督責任を明らかにするため、教育長に支給されるべき給料の一部を減ずる改正。
 平成23年7月1日から同年7月31日まで100分の10に相当する額を減じて得た額。

北谷町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正
改正の主旨
 北谷町職員の給与に関する条例との整合性を図るため、同条例に準じて、北谷町企業職員の給与の種類及び基準に関する条例を改正する必要がある。

北谷町税条例の一部を改正
改正の主旨
 地方税法等が改正され、それに伴い町税条例の一部を改正する必要がある。
 主な内容は、東日本大震災に係る雑損控除額等の特例及び住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例2条を加える改正及び地方開発事業団の廃止に伴う改正。

専決処分 承認

北谷町国民健康保険税条例の一部を改正
 国民健康保険税の課税の一部を改正する政令が平成23年3月30日に公布され、同年4月1日から施行されることので専決処分をした。
 主な内容は、国民健康保険税の基礎課税額、後期高齢者支援金等課税額及び介護納付金課税額に係る課税限度額の引き上げ。

指定管理者の指定 原案可決

「管理を行わせる公の施設」
 名称 北谷町健康トレーニングセンター
 所在地 北谷町字美浜2番地

「指定管理者となる法人」
 名称 美津濃株式会社
 代表者 代表取締役社長 水野明人
 所在地 大阪市中央区北浜4丁目1番23号

指定の期間
 平成23年6月1日から
 平成26年3月31日まで



沖縄県町村土地開発公社定款の変更 可決

本案は、公益法人制度改革に伴う民法の一部改正に伴い、関係条文を整理するための定款の変更。
 内容は、第7条第4項中「民法第59条」を「公有地の拡大の推進に関する法律第16条第8項」に改める。



全会一致で3委員を同意!!

固定資産評価審査委員会委員の選任

提案理由：固定資産評価審査委員会委員の任期満了に伴い、新たに委員を選任する必要があり提案。

氏名：伊禮 喜正（北玉地区在住）

任期：平成23年9月1日～平成26年8月31日



固定資産評価委員の選任

提案理由：固定資産評価委員の人事異動に伴い、新たに評価員を選任する必要があり提案。

氏名：多和田 満夫（上勢区在住）

任期：平成23年7月1日～税務課長就任期間



教育委員会委員の任命

提案理由：教育委員会委員の任期満了に伴い、新たに委員を任命する必要があり提案。

氏名：玉那覇 清（栄口区在住）

任期：平成23年7月1日～平成27年6月30日



▶固定資産評価審査委員会とは・・・

市町村に置かれる行政委員会である。その職務は、別に法律の定めるところにより、市町村長とは独立した中立的・専門的な立場から固定資産課税台帳に登録された事項に関する不服の審査及び決定その他の事務を行うことである。

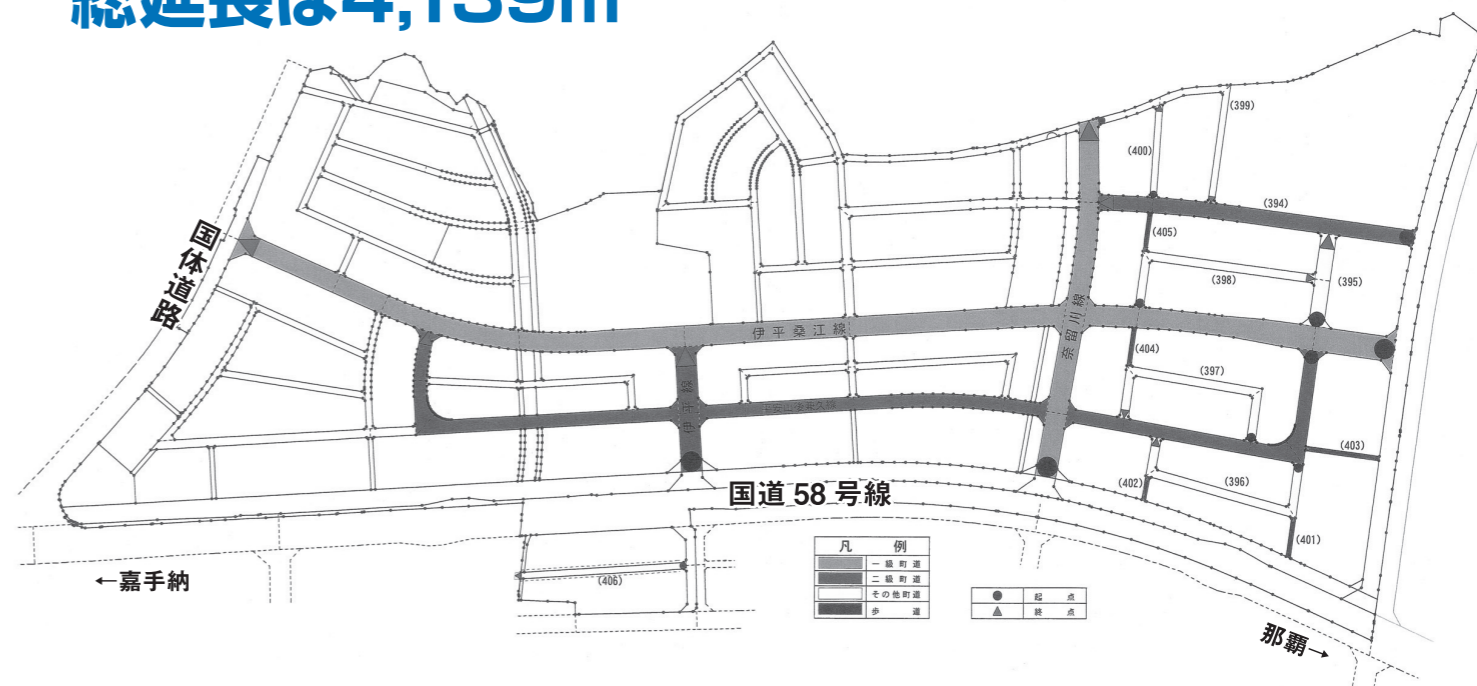
▶教育委員とは・・・

教育委員会の構成員。教育・文化に関して見識ある者を地方公共団体の長が議会の同意を得て任命する。

北谷町道路の認定



認定された町道は17路線
総延長は4,139m



路線番号	路線名	路線番号	路線名	路線番号	路線名
390	伊平桑江線	396	桑江22号線	402	桑江28号線
391	奈留川線	397	桑江23号線	403	桑江29号線
392	伊平線	398	桑江24号線	404	桑江30号線
393	平安山後兼久線	399	桑江25号線	405	桑江31号線
394	桑江20号線	400	桑江26号線	406	美浜20号線
395	桑江21号線	401	桑江27号線		

町道に認定される条件は・・・?

原則として幅員6メートル以上、縦断勾配8パーセント以内であること、コンクリート側溝等の排水施設が設けられ、路線はアスファルト舗装移譲であることなど、北谷町道認定基準に関する要領の構造基準を満たしている必要がある。



抗議決議・意見書・陳情

日米地位協定の抜本的な改定を求める決議及び意見書



全会一致 可決及び採択

米国上院軍事委員長等の普天間基地「嘉手納統合案」提言に抗議し、その撤回を求める決議及び意見書

FA18ホーネット戦闘攻撃機の飛来に対する抗議決議及び意見書

米軍基地普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に対する抗議決議及び意見書

嘉手納基地内でのパラシュート降下訓練に対する抗議決議及び意見書

採択

採択

就学援助制度の周知・拡充を求める陳情

教育の機会均等を定めた憲法や教育基本法、学校教育法等に基づき、経済的に困っている小中学生の家庭に、学用品や給食費、修学旅行費などを援助するもので、安心して分かりやすい制度として利用され、必要な援助を受けられるように、制度の周知徹底・申請書の様式・添付書類の簡素化・手数料等の減免・給付内容の改善・医療扶助の対象疾病追加の改善・就学援助に関する予算を国庫補助にする。

北谷町立浜川小学校、浜川幼稚園全面改築基本設計業務委託の業務期間の不適切な延長に伴う損害について

経緯
甲（発注者）は当該基本設計業務を平成20年6月2日に締結し、発注に際しては基本方針や与条件（必要な部屋数、室名、施設名、各室の面積等の条件）を適切に提示すべきであるが、提示されず設計業務が予定どおりに進行できなかった。
乙（受注者）は、委託業務期間の延長（217日間）は甲の設計と条件提示等の不適切な遅延によるものであり、甲は乙に対し当該延長に伴う乙への拘束期間に対する損害賠償責任があると主張。一方甲は当該契約については教育委員会として作業工程等、全てが合法的に行われてきたことであり、陳情者の見解には納得できない。損害賠償金についても支払う根拠はないとして、教育委員会の見解を述べており、双方の意見は噛み合うことなく平行状態にあるため、乙は北谷町議会に対して公平かつ公正な判断を求めるため陳情。
付帯決議 工事発注者と受注者は誠意をもって話し合い、公正公平な解決策をみつけていくために、調停等第三者を交えての話し合いを行うことを望む。

いっぽん質問

Q 災害時における本町の災害対策に ついで伺う

A 西海岸地域における津波被害を想定した避難所の確保、災害時における情報伝達の手段、強化及び地域防災訓練の充実等を図る



大浜 ヤス子 議員

問 避難勧告が出された際の交通対策は。

答 国道へのアクセス道路が渋滞を起こし被災する事が想定されることから、徒歩にて避難するよう啓発活動及び情報提供の充実を図る。

問 今回の震災で避難訓練の計画はあるか。

答 今回の震災を教訓に地域防災計画の見直しを行い、新たに津波被害等を想定した訓練を自治会と連携し実施できるように調整したい。

問 災害時の備蓄の状況はどうなっているか。

答 役場での備蓄量は食料約14人の3日分、飲料水約70人の3日分の備蓄量しかなく、十分ではない。その為、自助の考えから非常持出袋の各家庭への装備の啓発活動、補助の考えから、食料品等の提供協定、飲料供給として緊急時自販機内飲料無償提供の協定の締結を行っている。

問 5月28日に起きた台風2号の被害状況は。

答 公共施設では、樹木やフェンス、門扉の破損、プレハブ窓ガラス破損等で35件、民間地域では、倒木やトタン屋根の一部損傷等で9件の被害がある。

問 被害対策として、公共施設や町有地等の大木の剪定を実施する考えは。

答 道路及び公園の剪定は、施設管理公社が定期的に行っている。今後も引き続き管理を徹底し剪定を定期的に実施する。

問 宮城海岸は高潮対策しているが、何メートルの波まで対応可能か。

答 河川都市港湾班に確認したところ4.6メートルが護岸の高さで建設されている。

環境問題について

問 ゴミ減量化に向けて、指定ごみ袋やマイバック、生ごみ処理機等の推進に取り組んできたが、普及率や実績及び課題は。

答 ゴミ袋の普及率は100%、マイバックは、客の約80%が持参している。生ごみ処理器は2万円を限度に補助し、実績は平成20年11件、平成21年5件、平成22年3件となっている。一般家庭は勿論、基地外居住の軍

人、軍属世帯からのゴミの減量化に啓発を行っていく。また可燃・不燃ゴミで分別していた事業系の分別方法が、今年4月から資源ゴミを加えた分別に取り組んでおり、その確実な実施と定着が課題。

問 満潮時や大雨の後、海から逆流して道路側溝が満水となり、虫が住宅地に入ってくるなどの苦情があり、担当課に要望したが、その経緯と対策について。

答 昨年、住宅地に虫が入ってくるという苦情を受け、施設管理公社が道路側溝の清掃を実施した。虫が住宅地へ入り込んだ原因については、海からの逆流時に起きたものなのか不明ですが、適切な施設管理の観点から道路側溝の清掃も引続き実施する。



宮城海岸の護岸は津波に耐えられるか

Q 交通安全施設及び道路行政を問う

A 関係機関等と連携し対処する



仲栄真 恵美子 議員

問 桃原中央線に路側帯の設置及び路側帯のなかにグリーン色に彩色し歩道にできないか伺う。

答 歩行者の安全を確保するために、運転者への注意を喚起する上で白線での路側帯を検討しており、現在公安委員会への事前協議中、回答が得られ次第早急に整備を行う。

問 桑江5号線は、道路拡張により右折帯が設けられているが、桑江中央線からの直進コースが常に路上駐車で、直進の車が右折帯へ進入することになり危険です。せめて十字路から10メートル前後を駐車禁止にする考えはないか。

答 桑江5号線は、道路拡張により右折帯が設けられているが、桑江中央線からの直進コースが常に路上駐車で、直進の車が右折帯へ進入することになり危険です。せめて十字路から10メートル前後を駐車禁止にする考えはないか。

問 当該区域の路上駐車に対するの駐車禁止の規制はないが、自治会等を中心に地域の話し合いにより解決することが理想であると考えます。また、道路管理者の立場から安全を確保するため、チャラシ等で注意を促して行きたい。

問 その道路の反対側の歩道上に駐車車の車があり、公民館へ移動する高齢者の方が危険です。交通量の多い道路の歩道へ駐車対策はできないか伺う。

答 歩道上での駐車対策に付いては、チラシ等での指導と併せて、進入を防ぐ車止めを早急に設置したい。

子育て支援について

問 北谷町では乳幼児医療費の助成は平成22年度から中学生まで入院医療費の助成制度が拡充され、県内でも先進的だと

Q 東日本大震災を受けて県内自治体は防災マップの見直しが必要と回答している本町の考えは

A 国・県とも被害の調査結果を踏まえ、見直すこととしている



平良 徹夫 議員

問 本町の防災行政無線の広報は拡声器が遠すぎで内容が聞き取りにくいとの町民の声がある。無線の見直しと増設が必要と考えるが。

答 防災広報無線は、災害時の要援護者を含む不特定多数者に対し、一斉広範囲に告知できる点で有効性が高い。反面、可聴範囲内での受信にかかるとの障害等が届かないなどの限界も認識されている。状況を考慮し、サイレンによる告知等も効果的と考え、今後は防災行政無線の配置等も考慮することによって、町

民への十分な広報活動が行えると考えている。なかなか事例がある。防災行政無線以外に、緊急避難を知らせる対策が必要だと考えるが。

問 肉声放送と国内規定で定められているサイレンの種類を効果的に組み合わせるなどして工夫していく、また、公用車両によるパトロールを兼ね迅速な広報周知活動も実施していく。

答 避難者の食料品等の備蓄量は、

問 役場での備蓄量は食料、約14人の3日分、飲料水、約70人の3日分の備蓄となっている。

問 本町避難場所でのトイレは既存の設置で満たされるか。

答 緊急時における避難所開設という状況では、

答 医療機関での窓口無料化については、各医療機関や国保連合会との調整等、県内の市町村が足並みを揃えて実施することが必要のため、本町のみ現物給付方式を導入するのは困難である。また、現物給付方式を採用した際は、国民健康保険に係る国庫負担金のうち、療養



路側帯が望まれる桃原中央線



遠過ぎる拡声機スピーカー

健康増進センター「ちゃとれ」1日の利用者予想と最大利用者数は

A 予想はトレーニング室80人。現在最大79人が利用



洲鎌 長榮 議員

問 町民の利用免除に伴う経費は。

答 一日の利用者予想の数値を基に算出した施設利用料は、年間470万4千円。

問 1年間の町民の医療費と推移は。

答 平成19年、18億2千万円。20年、18億3千900万円（対前年伸び率1.0%）。平成21年度、19億1千500万円（前年約7千620万円増、対前年度伸び率4.1%）。

町営砂辺住宅建替えに伴う移転の進捗状況を伺う

問 ①移転承諾者の提出件数は。②移転費用17万

（助成費用と現家賃との合計5万7千円）で入居可能。
③北谷町営住宅建替事業実施要綱第10条に規定。

不適正事務の予防及び監視機能強化を伺う

問 ①真相究明②予防策はどう講じるか。

答 ①教育委員会の内部調査、分限懲戒審査委員会での調査及び指示に基づいて一定の究明がなされた。②公務員倫理の徹底と服務規律を強く指導し、二度と不祥事が発生しないように取り組む。

問 マスコミ報道前に監査チェックできなかったか。そのチェック体制を伺う。

答 監査は、北谷町監査規定に基づいて実施。今後、少額事案の調査の提出漏れを防ぐなど、すべての契約調書が提出できるように努めていきたい。

基金運用を伺う

問 ①現在の基金残高。②運用方法。③果実の程度は。④運用策は。

就学援助制度とは

A 要保護、準要保護世帯の児童生徒に助成



中村 重一 議員

問 ①本町の修学援助の対象者、援助内容、支給方法は。②昨年4月からクラブ活動費、PTA会費、生徒会費も援助対象。本町は？。③メガネ、卒業アルバム給付対象要望の声。拡充は。

答 ①生活保護受給者「要保護」、生活保護廃止、停止者及び非課税世帯は「準要保護」申請し協議で認定。平成23年6月1日現在、要保護小学校17人中学校16人準要保護小学校354人中学校202人。要保護は修学旅行、医療費を支給。準要保護は新入学児童生徒学用品、通学用品、学校給食、校外活動、修学旅行、医療費等を支給。年額を8、

問 ①平成22年度の健康診断、健診の受診率、受診結果と再診の状況は。②特定健診受診費用の無料化は。他市町村での助成の状況は。③人間ドックへの助成対象人員の拡充の考えは。

答 ①平成22年度は、対象者5千554名中、受診率は約26.3%。うち異常なし5.2%、要指導37.3%、要医療57.5%。再診は、平成23年3月末現在、医療機関を受診53.8%②生活保護世帯、及び非課税世帯は無料。沖繩市、宜野湾市、読谷村、嘉手納町、北中



筋トレで脱メタボ!! (ちゃとれ室内)

職員の懲戒処分問題は

A 分限審査委員会で決定



大嶺 勇 議員

問 ①当該職員は、利害関係者に対しどのような便宜を図り、どのような不適切な供応接待、物品及び利便供与を受けたか。②この担当職員は警察の取り調べを受けたか、教育委員会は警察の捜索を受けたか。③教育委員会の資料では、A事業者に対して平成21年度に12件、平成22年度に11件の工事を随意契約で発注。町内業者でも十分対応できる工事をなぜ町外業者に発注したか、町内優先、町内企業を育成する気持ちはないか。④教育次長と課長が立ち会い数カ所現場調査の結果、過大な見積もりの疑問のある工事が多々

あるが見解を伺う。A事業者が随時契約で発注した23件の工事について、教育委員会は直接他の2社に合い見積もりを依頼したかを伺う。他にも現場調査の必要性があると思うが見解を伺う。

答 ①当該職員は、教育委員会発注の多くの維持補修工事を、特定の業者に恒常的に不自然に多く随意契約を行ったことが利害関係者に便宜を図ったと判断。また、当該職員は現場管理事務所備品のパソコンを工事中に持ち出し、工事完了後も工事請負者に返却せず、長期に個人的に使用。さらに、業者が維持修繕受注業者となった後も、事業者と飲食関係を共にし、誕生日にプレゼントをもちょうなど公務員の配慮に欠けた。このような行為は慎むべき。教育委員会では不適切な供応接待、

及び利便供与と判断。②当該職員は、警察の取り調べを受け、教育委員会には1月下旬から2月上旬にかけて当該職員の職務内容等に関し、教育委員会に複数の関係職員が事情聴取を受けた。③これまで小規模工事には町内業者育成の観点から町内事業者を活用するように進めてきた。工事の特殊性、性質により町外業者に依頼するなど、規則は契約相手方を町内業者に限定せず。今回の件は、当時建築業の修繕工事を請負う町内業者に依頼したが、手持ちの工事が多く滞りがあり、町外業者のA事業者へ発注。施工内容、対応等が良好で、引き続き依頼し続けた。④契約金額はそのままで工事内容が変更され、改定契約や精算手続きを行わず執行工事発注者としての職務怠慢であり過大見積もりとはいえない

町職員の県外視察を問う
問 利害関係者が役場職員の旅費を負担しているが、有無を伺う。
答 職員の旅費は、全て町で予算計上し執行。

城村が全受診者に対して自己負担無料。③人間ドックの助成対象者500人。うち国保加入者の枠が420人、国保以外の枠が80人。助成枠の拡充は、特定健診の無料化と同様に今後研修。

国民健康保険制度の軽減措置は

問 ①高すぎる国保税の見解は。②国保会計の状況は。③法定減額を除く減免制度を受ける加入者の実態は。

答 ①一般会計からの財政支援として多額支出、国保加入者のみならず、町民全体の問題として国庫負担金割合の拡大は必要。②平成23年度も保険税据え置き、一般会計から1億6千476万2千円予算計上。平成21年度分1人あたりの国保税調定額7万1千913円、1世帯あたりは14万9千728円で、県内で最高。③こしはらしくはない。



どうなる、借家の居住地、氏名届けは! (外人住宅)

軍人・軍属関係者の基地外に居住問題は
問 ①軍人軍属関係者の土地・家屋購入は可能か。登記、税関係の、実態は。②軍人・軍属関係者と土地家屋の賃貸契約を結ぶ貸主は、借地・借家人の居住地、氏名を届け出る条例の制定は。

答 ①個人として土地家屋を購入し、所有権移転登記が必要。その土地建物の所有に対し固定資産税等が課される。②現時点では条例制定は厳しい。三連協等で情報交換をしながら研究していく。

随意契約の改善策は!



Q 保育園の新設を、期限延長された基金活用で事業の前倒しは

A 平成23年度中に基金を活用した整備が行えるよう、準備を進めている。



玉那覇 淑子 議員

問 保育園の新設により、予定される乳幼児の人数と待機児童はどのよう

答 弾力運用を含めると、70名程度の入所児童の拡大が図れる。

問 完成までの間の情報提供は行われているか。

答 プレハブ園舎で保育を実施する旨の説明を行っている。

夜間保育園の開設は
問 沖縄県の女性の就労形態を見ると圧倒的にパート労働が多い。サ

答 情報共有を図り、災害時要援護者支援計画の策定に配慮する。

問 災害時の備蓄は十分か。

答 食料約140人の3日分、飲料水約70人の3日分、十分ではない。

問 防災グッズの配布ができないか。

答 自助、共助、公助が重なり合って効果を発揮する。自らの身を守るために自らの家庭に自ら備えていただきたい。

発達障害児支援と特別支援教育の取り組みは
問 進捗状況を伺う。

答 切れ目なく、スムーズに支援の移行ができるよう取り組んでいる。

問 教育委員会の取り組みや、支援体制図は。

答 案を作成し、関係各課へ最終的な確認照会中。教育委員会において、研修会等を実施し、資質向上を図っている。

水道事業広域化と水道水の安全性は
問 北谷町の方向

答 広域化された場合には、料金が高くなる可能性がある。

問 収益が減少傾向にある理由と、給水量の推移、水道水の安全性は。

答 節水機器の普及や景気の低迷等によるもの。水道水を監視し、安全な水道水を供給。

問 広域化された場合、水道料金等、住民サービスは。

答 広域化された場合には、料金が高くなる可能性がある。

か。
答 県の説明等を聞いた上で、検討する。

問 収益が減少傾向にある理由と、給水量の推移、水道水の安全性は。

答 節水機器の普及や景気の低迷等によるもの。水道水を監視し、安全な水道水を供給。

問 広域化された場合、水道料金等、住民サービスは。

答 広域化された場合には、料金が高くなる可能性がある。

問 収益が減少傾向にある理由と、給水量の推移、水道水の安全性は。

答 節水機器の普及や景気の低迷等によるもの。水道水を監視し、安全な水道水を供給。

問 広域化された場合、水道料金等、住民サービスは。

答 広域化された場合には、料金が高くなる可能性がある。

問 収益が減少傾向にある理由と、給水量の推移、水道水の安全性は。

答 節水機器の普及や景気の低迷等によるもの。水道水を監視し、安全な水道水を供給。



基金活用で保育園新設（栄口保育所）

Q 北谷町として世界のウチナンチュ大会をどのように位置づけているのか

A 歴史的、地理的な特性を活かした国際交流活動を推進、国際性豊かな人材育成に努めていくもの



亀谷 長久 議員

問 ①北谷町独自の事業を開催して町民と北谷町

答 世界のウチナンチュ大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

答 世界大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

答 世界大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

答 世界大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

答 世界大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

答 世界大会は、平成23年10月12日から16日までの5日間で、「沖縄セルラースタジアム那覇」をメイン会場にして目的達成のための様々な各種イベントプログラムが複数会場で行われる。ふるさと北谷町の素晴らしさを伝えるとともに、一堂に会する世界のチャナンチュと絆を深めるために、歓迎事業を実施する予定。公

Q 津波対応で何が変わったか

A 遠くの避難場所より近くの高い建物か、高い場所へ徒歩で避難する



金城 紀昭 議員

問 地域防災計画の見直しは。

答 国・県とも被害の調査結果を踏まえて、県と連携を図って見直す。

問 大規模災害から得た教訓は。

答 地震イコール津波との意識を常に持ち、避難場所としての地域の高台、高い建物を確認する住民の危機意識・防災意識の向上に向け、啓発活動や情報提供を行う。

問 資料「津波避難マップ」と「北谷町西海岸海抜図」の感想及び防災での活用は。

答 提供された資料を参考に、より分かりやすい資料の作成及びホーム

ページへの掲載について調査研究したい。
連絡手段、方法及び避難場所、経路の見直しは
問 防災無線の西海岸での設置数は。

答 音声の受診範囲は約80メートル、11基設置されている。



大規模災害から得た教訓は

問 3箇所。①避難場所

答 ①避難場所 ルートの見直し

答 ②案内板の設置

答 ③避難ビルの整備

問 緊急災害時、県道130号線ゲート3Aの開放要請しては。

答 調査研究したい。

問 基地内避難協定の進捗状況は。

答 国に現地実施協定を申請する予定。

Q 教育委員会職員6ヶ月の懲戒処分の詳細は

A 利害関係者からパソコンの供与、便宜を図った飲食関係者を共にした、不適切な随意契約、誕生日にプレゼントをもらった



中地 泰夫 議員

問 平成21年から22年6月にかけてA業者と随意契約をした選定理由は何か。
答 町内業者が手持ちの工事が多く滞っていた。

問 嘉手納町に拠点があり、北谷町に登録している業者を町内業者と判断するか。
答 町内と判断しない。

問 随意契約の完成検査は。
答 書面で行っている。
問 500万円以下の工事も、町長部局を含めた公開は。
答 公開を検討。
問 今後の再発防止は。

勧告発令基準は、防災計画に規定され、ホームページで周知を図る。
問 地域での防災訓練は。
答 現在、美浜区、栄口区の2ヶ所に自主防災組織が結成。今後他の地域においても自主防災組織の立ち上げに取り組みを図り、地域に即した訓練を実施。
問 北前地域の海岸堤防は老朽化している、強化計画は。
答 築40年以上になり場所によっては老朽化が著しく、高潮対策の観点からも、沖縄県に対して改修等の要望を働きかけ

問 海抜表示板の設置は。
答 設置に調査研究を行う。
問 米軍基地との連携は。
答 国に現地実施協定を申請する。
問 公立学校施設の耐震性や、トイレ、水道、電気、情報収集の防災機能の向上は。
答 仮設トイレの設置、飲料水の確保、電気復旧のための取り組みなどが必要。
問 被災者支援システムの導入は。
答 今後の研究課題。
問 防災教育の必要性は。
答 充実した教育に改善。



避難場所のひとつ、ザ・ビーチャタワーホテル

Q 町の地域防災計画の見直しの取組を伺う
A 市町村地域防災計画は、法第42条の規定により本町地域防災計画の改定は、国・県の計画に基づき、町独自で情報収集を行い対応した



照屋 正治 議員

問 災害時における米軍基地の立ち入り協定は。
答 基地内避難協定は、宜野湾市と情報交換を行っており、本町も環境がととのえば国に実施協定について申請する予定。
問 避難ルートや避難場所、防災無線の見直等の対策について伺う。
答 避難場所については、北谷町で指定している鉄筋建て3階以上の建物は3か所しかなく、現地調査を行う考え。防災無線は効果的な配置による活用方法を調査研究していく。
問 今回の震災で、多くの関係機関やボランティアの方々が復興支援に尽力している。本町から何名の職員が派遣され、今後の派遣予定は。
答 本町からの派遣は、保健師2人、職員団体活動として、1人がボランティア休暇を利用して参加。また、ニライ消防本部から県の緊急消防援助隊として、5人が派遣されており、比謝川行政事務組合並びに消防職ボランティアで7人が参加している。

問 防災対策を伺う
答 砂辺区から要望がある通称クシムイ、砂辺公民館東側を防災公園としての整備について伺う。
答 当該地区の利用については、以前、砂辺貝塚公園として整備する計画

があったが、埋蔵文化財の調査の問題、あるいは防衛局との国有地の取り扱いに対する問題があり、整備を断念し、砂辺馬場公園の整備に移行した経緯がある。現時点で、防災公園としての整備は考えておりませんが、津波対策等の避難通路の整備等については検討していきたいと考えている。
問 温暖化防止の取組を伺う。
答 役場の調査をはじめ、公共施設や事務事業における温室効果ガス削減に取組むとともに、地球環境の温暖化、気候変動からの影響が危険な状況に達する前に行政、事業者、住民等とともに協力し、温室効果ガスの削減に



砂辺区唯一の高台、砂辺公民館東側 通称クシムイを避難場所にしては!

町民の今、気になる事 調査中

文教厚生常任委員会は、所管事務のうち次の事件について、閉会中の継続調査を要するものと決定した。

事件：教育委員会における入札及び随意契約について
期限：調査終了まで

沖縄ライブハウス協会及び協同組合



沖縄ライブハウス協会会長
 ライブハウスモッズ 代表者 **喜屋武 尚**

「沖縄ライブハウス協会」が2010年12月3日に発足し、このたび2011年5月27日に「沖縄ライブハウス協会組合」が正式に沖縄県から事業団体として許可を受けました。沖縄ライブハウス協会は任意団体ですが、芸能・音楽・文化の島、「沖縄」が全国に先駆けて認可されたことは沖縄県にとっても歴史的に誇れる出来事です。

が、実際は「人材育成・発掘、自己表現・ビジネスの場」として、紛れもなく文化の発信地であり、なくてはならない観光資源でもあります。また、任意団体ではなく共同体として認可を受け名乗りをあげることで、周りとのコミュニケーションをより円滑に行うことが可能になります。

何故、ライブハウス協会を設立したか？理由として2つ挙げられます。

2つ目に「県内のライブハウスの経営安定」です。今日、県内には約150店舗ほどありますが、全体的にどこも経営維持が難しいのが現状であります。

まず1つ目に「ライブハウス」というイメージ及び地位向上です。ライブハウスは「夜間に営業し、大音量の音楽を流しながら酒類などを飲食する場」という（マイナス）イメージがあります

経営維持が難しいのが現状であります。協会への参加店舗もまだ少数のため、上手く情報交換が出来ず、個々での運営に留まっています。近い将来沖縄本島全域はもちろんのこと、石垣、宮古などの離島にも店舗が進出しライブハウスが大きな組織体となることは間違いありません。協会への加入店舗を呼びかけ、地域や行政との連携も積極的に取りながら、これからもライブハウスを通してサービスの向上や人材育成などの社会貢献に勤めていきたいと思



読者からの声

ます。

平成23年9月定例議会傍聴へ行こう!!



議会傍聴の案内
 平成23年9月定例会
 9月13日(火)開会予定

インターネットで町議会を知ろう!!

議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

北谷町HP

北谷町議会

議会議事録公開

詳細は北谷町ホームページで
 検索サイトで

北谷町議会

検索

クリック!

あなたも町議会を
 傍聴してみませんか?



北谷町ホームページアドレス <http://www.chatan.jp>

【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX 936-9712

編集後記

はじめに、この度の東北大地震にて被災された方々に対してお見舞い申し上げますとともに亡くなられた方、またご家族や友人を亡くされた方にお悔やみ申し上げます。

新人の私には、議員諸兄の質問事項を限られた紙面に抜粋し、その内容を記載する編集作業は苦勞しましたが、町民の出会い・交流を通して色々な発見ができ、楽しみながら取り組むことができました。

私自身まだまだ未熟ではありませんが、今後とも町民の皆様が親しみを持てるわかりやすい紙面作りを目指して、委員一同頑張つて参りますので、皆様の声をぜひ議会事務局にお寄せください。

編集委員 與儀 誠

北谷町議会事務局

電話：936-13382
 FAX：936-19712

ご意見・ご感想は「ちやたん」